様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２５ 日現在

機関番号：３２６３５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2024
課題番号：２１Ｋ０２００２

研究課題名（和文）ソーシャルワーク実習教育におけるICTの効果的活用

研究課題名（英文）Making effective use of Information and Communication Technology in social work education

研究代表者
新保　祐光（Shimpo, Hiromitsu）

大正大学・社会共生学部・教授

研究者番号：９０５１３４３２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,900,000円

研究成果の概要（和文）：　研究開始当初は新型コロナウィルスの流行時であり、感染リスク低減の目的から社会福祉士現場実習を施設等の現場で行うことが困難な状況であった。そのため、可能な限り実践現場で習得すべき技能や知識を得るための代替えの方法としてICTを用いた実習教育の方法について探索した。
　成果としては、多くの実習先の福祉機関、また教育機関との積極的な情報交換により、同時遠隔型のツールを用いて面接場面の同席、利用者とのコミュニケーション等、実際の体験に準じた形での実習のあり方について、多様なアイディアを出し合うことができた。しかしながら、対面での実習が可能になるにつれて実践の必要性が低下し、研究の進捗も遅れた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　１）ICTをもちいた学内実習の検証、２）海外におけるICTをもちいた実習教育の先駆事例の検討、３）ICT教育の方法と有用性の理解の深化を研究課題とした。
　ICT活用の有用性は、①直接関わらないため感染リスクの低下という安全性、②移動時間の短縮等による効率性、③意思表明の機会の確保による権利擁護、④感情表出の確保による情緒的支持などがある。デメリットとしては、非言語等、対面で会えるときよりは情報が少なくなるため、ディスコミュニケーションが起きやすいことである。これらの有用性、デメリットを踏まえて、対面型の実習と組み合わせて実習をすることで、より効果的な実習指導が可能となる。

研究成果の概要（英文）：　At the outset of the study, the spread of COVID-19 made it difficult to conduct on-site field training for certified social workers due to the need to reduce infection risks. Therefore, alternative methods using ICT were explored to acquire the skills and knowledge that would normally be gained through practical experience.
　As a result, through active information exchange with many welfare institutions serving as training sites and with educational institutions, various ideas were shared regarding how to conduct practical training in a manner similar to real-life experiences. These included attending interview sessions via synchronous remote tools and facilitating communication with users. However, as face-to-face training gradually became feasible again, the necessity of these alternative practices diminished, and the progress of the research slowed accordingly.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ソーシャルワーク　ICT　実習教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

１）コミュニケーションツールとしての ICT

近年、情報伝達やコミュニケーションの一つとして、ICT が急速に発展している。ソーシャルワークは、相談支援を核とする専門職であり、情報伝達、コミュニケーションツールである ICT をより効果的に活用できるようにすべきであると考えていた。

さらに 2007 年の社会福祉士養成カリキュラム改正の際「相談援助の理論と方法」の科目において、相談援助の体験的に学びである実習教育のなかで ICT を活用することは求められていた。それをうけて ICT の活用法として、学生の各実習先での個別の経験を、複数の教員、実習指導者や学生、実習施設で共有することで、実習教育の質を高める可能性がある等その活用について検討をおこなっていた。

２）新型コロナウィルスによる対面実習の制限から ICT 活用が求められる

令和２年度は新型コロナウィルスの感染拡大の影響があり、学内実習を選択せざるをえず、ICT を用いた実習教育について、その訃報や内容について検討することとなった。

３）社会の ICT 化にソーシャルワークが対応する必要性

実習教育だけでなく、地域包括ケアで協働する医療分野では、へき地医療、手術から地域医療連携まで多様な場面で ICT 化は進展しており、政策的にも今後より推進される方向が示されていた（未来投資会議 2019）。また福祉分野も ICT 化を推進の方向性は同じである（新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム 2015）。

このような政策動向と感染症の拡大に伴う社会の ICT 活用の必要性の急激な変化から、今後はソーシャルワーク専門職も多職種連携や相談者の面接等の多様な場面で ICT の活用が求められる。この社会の変化に対応していく必要があり、この変化に応じた ICT を活用した実習教育に関する検討の必要性が高まっていた。

２．研究の目的

１）本研究の目的

ソーシャルワーク実習教育の質を向上させる ICT の効果的活用を検討する。

（研究的意義）：ICT を実習教育に用いることで、情報とコミュニケーションのバリエーションを多様化することで相談支援のスキルに関する教育の質を向上できる。ICT の活用は、実習教育に関わる関係者のネットワーク形成を可能にし、それぞれの特長を活かし合うことで、実習教育の質が向上する。

（社会的意義）：急激に進展した社会の ICT 化への対応できる、また国際的な ICT 教育の状況を踏まえたソーシャルワーク専門職の養成教育を可能にする。

３．研究の方法

１）事前準備：2020 度学内実習に関わる ICT を活用した実習教育の検討と実施。
→2020 年度の大正大学社会福祉学会で、学内実習にかかわるシンポジウム実施。

２）実習教育における効果的な ICT の活用方法の検討（内容と方法）。
①ICT 教育の専門家との実習教育と ICT の活用に関するディスカッション
②ICT を用いた学内実習の経験の振り返り（１年目～２年目）
調査１：令和２年度に実施された学内実習に対す実習指導者との情報共有
調査２：全数調査の結果を踏まえて、学内実習を受講した学生を対象にグループインタビュー（６人程度×５グループ、１時間程度を想定）をおこなう。
＊教育効果に関する検討は、D.Thomas（＝2011）の教育の効果測定を参考にしながら、項目についてソーシャルワーク応用できるよう改訂する。
＊分析は、wordminer による分析と KJ 法的分析を合わせておこない、有用性や満足度の高い実習内容や方法を検討する。
調査３：上記の結果を踏まえ、学内実習を実施した実習指導者とのブレーンストーミング。

３）海外の先駆的事例の情報収集（中国・台湾の ICT を活用した実習教育の調査）
調査１：海外の ICT を用いた実習教育の文献研究
調査２：海外の ICT を用いた実習教育の調査

４）ICT を用いた実践教育の実施と評価
ICT を用いたケースカンファレンスを 2020 年度から毎月定期的に行っている。３年間同じメンバーで行っており、今年度その ICT を用いたケースカンファレンスの教育効果と満足度について、検討していく予定である。

４．研究成果

１）研究背景、目的をまとめた発表

→新保祐光（2021）「新たな社会との良循環を志向するソーシャルワークの創造」『鴨台社会福祉学論集』第 29 号,14-15.

２）実習教育における効果的な ICT の活用方法の検討。

2021 年度以降の３年間で、ICT を活用した実習教育として、①対面のみ、②対面とオンライン併用、③オンラインのみの３パターンをおこなった。これは、新型コロナウィルスが５類感染症に変更されたことや、効果的な治療薬の開発等がおこなわれた影響もあり、対面実習実習が可能となるなかで、実習教育における ICT 活用の必要性も大きくこの３年間で大きく変わったためである。

またその影響もあり、インタビューや、実習指導者とのブレーンストーミング等をおこなったが、実習プログラムが施設によってかなり異なっていた。くわえて学生の関心や求める知識、伸ばしたい技能等にも個別性もあり、調査の回答の質にかなり差が出ている状況であった。

またソーシャルワーク実習教育への応用といったときに、実習生自身ができる様になったかどうかという主観的な評価を中心とせざるをえない。

そのため、ICT を利用した実習教育の教育評価に関して、D.Thomas（＝2011）の教育の効果測定を参考にしながら、ソーシャルワーク実習教育にどう応用するかについての議論をおこなったが、ソーシャルワークの機能と実習境域の到達点に関しての検討は、論理の飛躍が散見される検討となった。

そのため本方法による成果としては、特に新型コロナウィルスが２類であった時期に実施された、ICT を用いた実習プログラムの知見をまとめたものを発表するにとどまった。

→新保祐光（2021）「学内実習の趣旨とプログラム内容」『鴨台社会福祉学論集』第 29 号,16-17.

３）海外の先駆的事例の情報収集（中国・台湾の ICT を活用した実習教育の調査）

中国、台湾の、先進的な ICT 教育の実践事例についてオンラインで直接聞き取りをすることができた。また中国の研究者に関しては、2021 年度の学内学会に郭先生を招聘し、発表もおこなってもらった。中国、台湾共に日本よりも社会福祉実践現場に ICT が普及しており、教育等でも積極的に活用されていることがわかった。

そのなかで明らかとなった ICT 活用の主たる効果は、効果的なタイミングでも介入ができることである。学生からすると、課題まで行かない漠然とした不安傾聴や、自身の課題に感じたことを聞ける体制があるという安心感の効果が高い等の効果があった。また移動時間がかからず、時間的な効率の良さも挙げられた。

しかしながらオンラインの限界は、非言語的コミュニケーション（全身の動きや、ICT 対応の非言語コミュニケーションとなること等）の部分で十分でないことなどがあげられた。この限界について、今後も中国、台湾の研究者と連携しながら、何らかの対応を検討することとなった。

→郭娟（2022）「コロナ禍における中国のソーシャルワークを踏まえた実習教育」2021 年度大正大学社会福祉学会大会-

→郭娟・金潔（2022）「コロナ禍における中国のソーシャルワークを踏まえた実習教育」『鴨台社会福祉学論集』第 30 号,1-12.

４）４年間続けてきた ICT ケースカンファレンスグループの教育効果の検証

４年間つづけてきた、ICT ケースカンファレンスグループがある。その効果を図るべく、教育効果調のための調査を検討したが、まずは比較群として予定していた対面のみで実施した比較グループの実施ができなかった。

また質的調査（インタビュー）も実施したが、グループメンバーを長年知っていることもあり、純粋な ICT ツールを用いた教育（グループカンファレンス）のこうかと言い切れないことも多かった。

その結果、グループカンファレンスそのものの効果や満足度、また ICT 活用において安易に思いつく結果（移動等が不要になる効率性）以外の結果についてのこうかがはっきりと出ず、質的に不十分な結果といえる。

しかしながら、ICT を用いたグループカンファレンスそのものには効果があり、ソーシャルワーカーとしての成長は間違いなく見られた。その具体例として、参加者全員が下記の書籍に寄稿できた。

→大正大学社会福祉学会編（2023）『新・社会福祉原論』大正大学出版会．において ICT によるグループカンファレンスメンバー４人は分担執筆した。

５）総括

本研究が開始された 2021 年度は、新型コロナウィルスの影響で実習教育は対面実施が難しく ICT ツールを使わなければならない状況であった。そのため大学、実習先施設でも ICT 活用の検討が求められ、本研究のニーズは高いものであった。

その後新型コロナウィルスが５類感染症となり、また効果的かつ適切な実習教育へとの流れから、対面実習へと迅速に切り替えがおこなわれ、ICT ツール使用の必要性が急速に低下した。そのため研究開始当初に実施された遠隔型の実習のデータに頼らざるを得ない状況となった。しかしながらその時点では ICT を用いた実習内容が体系化されたものではなく、施設、学生、養成校の担当教員等ごとに個別性の高いものであり、十分に質を担保する教育効果に関する研究がおこなえなかったことが、本研究の反省点である。

本研究の成果として、日本における先駆的実践とそれに対する関係者（学生、実習指導者、養成校教員）の意見の集約。中国における先駆事例の収集と発表、継続的なグループカンファレンスの効果の検討が挙げられる。

今後は今回不十分であった、日本における教育として豊富な知見が得られそうな医療等の他領域での教育に関する ICT の活用を参考にしながら、ソーシャルワーク実習教育への ICT の活用を考えていきたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 郭　娟　　金　潔	４．巻 30
２．論文標題 コロナ禍における中国のソーシャルワークを踏まえた実習教育	５．発行年 2022年
３．雑誌名 鴨台社会福祉学論集	６．最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 新保　祐光	４．巻 29
２．論文標題 新たな社会との良循環を志向するソーシャルワークの創造	５．発行年 2021年
３．雑誌名 鴨台社会福祉学論集	６．最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 新保祐光
２．発表標題 学内実習の趣旨とプログラム内容・社会福祉士
３．学会等名 大正大学社会福祉学会
４．発表年 2021年

１．発表者名 郭　娟　　金　潔
２．発表標題 コロナ禍における中国のソーシャルワークを踏まえた実習教育
３．学会等名 大正大学社会福祉学会
４．発表年 2022年

〔図書〕　計1件

1．著者名 大正大学社会福祉学会編	4．発行年 2023年
2．出版社 大正大学出版会	5．総ページ数 243
3．書名 新・社会福祉原論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	金　群 (Jin Gun) (20274251)	早稲田大学・人間科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	宮崎　牧子 (MIyazaki Makiko) (40257738)	大正大学・社会共生学部・教授 (32635)	
研究分担者	石川　到覚 (Ishikawa Tougaku) (50119400)	大正大学・人間学部・名誉教授 (32635)	
研究分担者	金　潔 (Jin Jie) (50347811)	大正大学・社会共生学部・教授 (32635)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	華東師範大学			